

2016年度決算ハイライト

2017年5月15日

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

<本資料における計数の定義>

連結	: 三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
2行合算	: 三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算

目次

・ 2016年度通期決算の概要	3
・ 親会社株主純利益の概要	4
・ コンシューマーファイナンス子会社の業績	5
・ MUFG再創造イニシアティブの概要	6
・ ガバナンスの更なる高度化	7
・ 損益サマリー	8
・ 事業本部別業績概要	9
・ B/Sサマリー	10
・ 貸出金・預金	11
・ 国内預貸金利回り	12
・ 貸出資産の状況	13
・ 保有有価証券の状況	14
・ 自己資本の状況	15
・ 2017年度業績目標	16
・ 配当金予想	17
・ 自己株式取得の概要および自己株式消却の方針	18

2016年度通期決算の概要

【連結】

親会社株主純利益*1 9,264億円

- 前年度比249億円減益
- 通期業績目標8,500億円を達成

普通株式等Tier1比率(完全実施)*2

- 引き続き、十分な水準を確保

株主還元

- 1株当たり年間配当は18円
- 総額1,000億円を上限とする自己株式取得を決議
- 保有する自己株式の上限を、発行済株式総数の5%程度を目安に、それを超える部分は原則として消却

17年度業績目標・配当予想

- 17年度の親会社株主純利益目標は9,500億円、普通株式1株当たりの年間配当は18円を予想

〈連結業績〉

(単位:億円)

	15年度	16年度	増減
1 業務粗利益	41,432	40,118	▲ 1,313
2 営業費(▲)	25,852	25,935	82
3 業務純益	15,579	14,182	▲ 1,396
4 親会社株主純利益	9,514	9,264	▲ 249
5 普通株式1株当たり配当(円)	18.00	18.00	0.00

〈中期経営計画 財務目標〉

(単位:円)

	15年度	16年度	17年度目標 (中計)
6 1株当たり利益(EPS)	68.51	68.28	14年度比 +15%以上
7 ROE*3	7.63%	7.25%	8%台後半
8 経費率	62.3%	64.6%	60%程度
9 普通株式等Tier1比率(完全実施)	12.1%	11.9%	9.5%以上

〈17年度業績目標・配当予想〉

(単位:億円)

	16年度実績	17年度
10 親会社株主純利益	9,264	9,500
11 普通株式1株当たり配当(円)	18.00	18.00

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

*2 19年3月末に適用される規制に基づく試算値

*3 $\frac{\text{親会社株主純利益}}{\{(\text{期首株主資本合計} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} + \text{期末為替換算調整勘定})\}} \times 100$

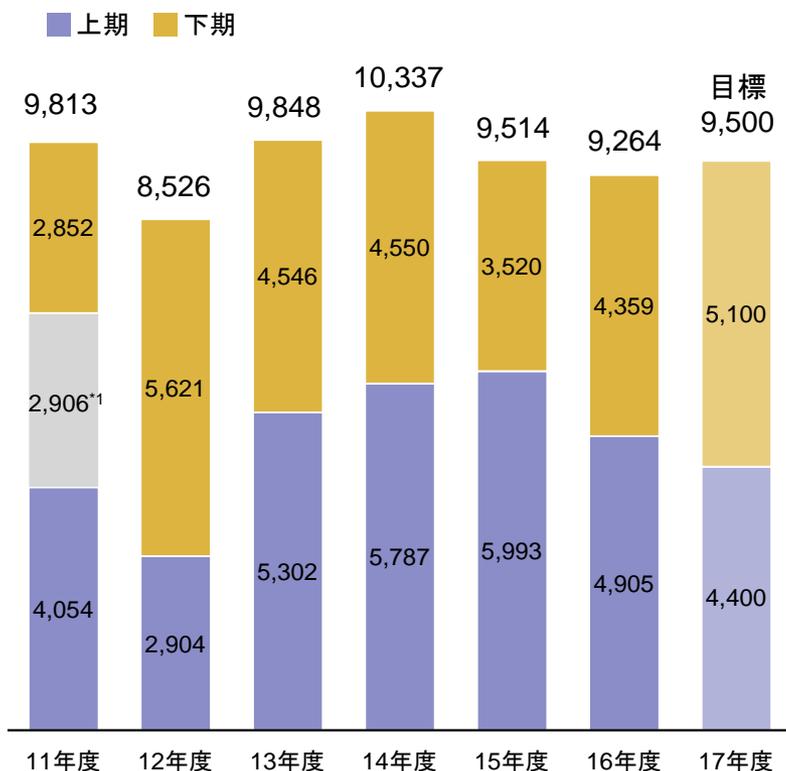
親会社株主純利益の概要

【連結】

- 親会社株主純利益は9,264億円、通期業績目標を達成

親会社株主純利益の推移

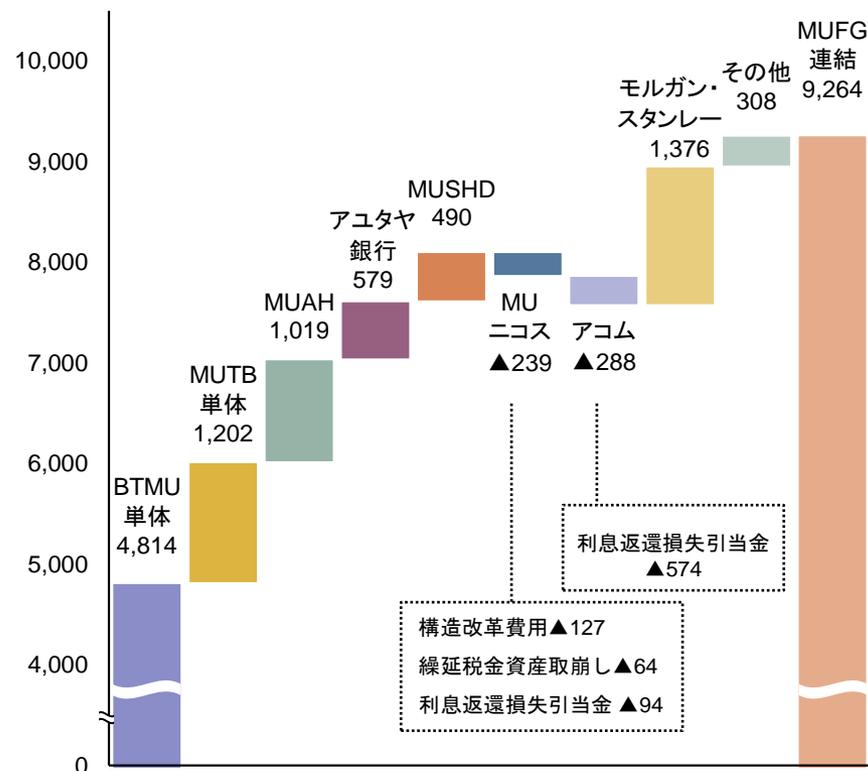
(億円)



*1 モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれん

親会社株主純利益内訳*2

(億円)



*2 持分比率勘案後の実績

コンシューマーファイナンス子会社の業績

【連結】

- MUニコスは、構造改革に伴う一過性費用の計上・利息返還損失引当金の繰入を主因に赤字計上

業績の主な項目別要因*1

MUニコス	2015年度	2016年度
ビジネスライン	経常利益116億円*2	経常利益86億円*2、 想定比下振れ
システム統合	統合決定 (総額1,572億円)	計画通り進捗
構造改革	—	構造改革*3に伴う一過性費用 127億円を計上
繰延税金資産	システム統合決定・収益見直し修正により181億円取崩し	見積可能期間の変更(5年→1年)により64億円取崩し
利息返還費用	返還請求件数が想定を上回り、引当金263億円を計上	足許動向を踏まえ見積りを更新、引当金94億円を計上
MUFGへの利益貢献	▲347億円	▲239億円

*1 実績計数は持分比率勘案後 *2 システム統合費用、利息返還費用を除く

*3 JCBグループとのクラウド型決済システムのセンター事業統合等

MUニコスの完全子会社化と中長期的展望

- ① より迅速な構造改革とグループシナジー追求のため、MUニコスを完全子会社化

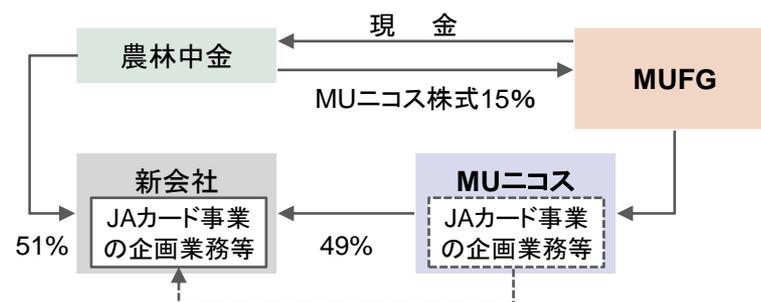
【構造改革・システム統合・戦略施策による利益貢献】

増益効果(2024年度、億円)

構造改革	100
システム統合	200
戦略施策	50~100
合計	350~400

- ② 農林中央金庫とMUFGは戦略的業務提携の強化・拡充に合意

- JAカード事業の企画業務等を新会社へ移管、協働態勢を強化



- アコムは、利息返還損失引当金1,437億円の繰入を主因に赤字計上

(MUFG親会社株主純利益への影響は▲288億円)

MUFG再創造イニシアティブの概要

- ・ シンプル・スピーディー・トランスペアレントなグループ一体型の経営を通じ、お客さま・社員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供。課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長と、よりよい社会の実現への貢献をめざす

方針決定
2017年5月

詳細設計・先行実施
～2018年3月

本格実施
2018年4月～

営業純益効果
3,000億円

=

トップライン
1,800億円

+

コスト削減
1,200億円

(注)計数効果は2023年度における概数

1. グループベースでの顧客・事業軸運営の強化

- (1) ウェルスマネジメント戦略の推進
- (2) エンティティ・地域の壁を超えた大企業取引の強化
- (3) アセットマネジメント事業の強化
- (4) 決済プラットフォームの強化

2. デジタルを活用した事業変革

- (1) お客さまの利便性向上
- (2) 業務プロセス改革
- (3) 国内外でのチャネル変革

3. 生産性向上に向けたイニシアティブ

- (1) 出資先見直し(ポートフォリオの入替も)
- (2) エンティティの枠を超えた人材活用
- (3) 働き方改革(お客さまに向き合う時間の創出)

4. グループの経営体制の再構築

- (1) 商業銀行・信託銀行の法人貸出等業務の一体化
 - ・ 法人のお客さまにグループ一体で対応する体制を構築
 - ・ グループ各社の使命と機能分担をより明確化
- (2) 新しい信託銀行モデルの構築
 - ・ 信託型コンサルティング&ソリューションビジネスの展開
 - ・ 資産運用・資産管理強化、三菱UFJ国際投信の完全子会社化
- (3) 顧客セグメンテーションの見直し
 - ・ 国内における個人・中堅中小企業取引の運営一体化
 - ・ 大企業取引(日系・非日系毎)のグローバル軸への転換
- (4) デジタル戦略の推進体制強化
 - ・ Chief Digital Transformation Officer(CDTO)の新設
 - ・ デジタル企画部の新設
- (5) リテール決済ビジネスの強化
 - ・ 三菱UFJニコスをMUFGの完全子会社化
- (6) 商業銀行の社名変更
 - ・ 「三菱UFJ銀行」(英文名:MUFG Bank)へ

ガバナンスの更なる高度化～取締役会の国際化

- 経営環境のグローバル化・多様化に対応する経験豊富な人材を迎え、一層のガバナンス強化を図る
- 新任候補者は、企業法務の専門家および中央銀行総裁経験者

取締役会の国際化

- MUFGのビジネスベースの約4割は本邦外に存在
- 第二のマザーマーケットたるアジア、および北米から社外取締役を迎え、取締役会の監督機能を更に強化

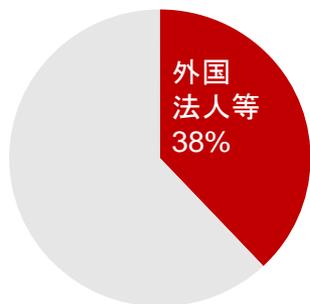


新社外取締役候補者

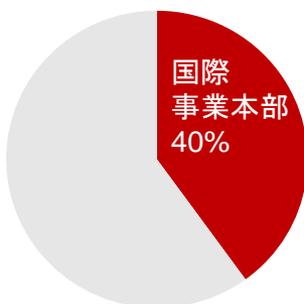


- **Toby S. Myerson**
(トビー・S・マイヤソン)
 - ✓ 元 ポール・ワイズ法律事務所 パートナー
 - ✓ Longsight Strategic Advisors LLC
チェアマン& CEO
 - ✓ MUAHおよびMUB 社外取締役
- **経歴**
 - ✓ 弁護士として30年超の経験
 - ✓ 米国法を中心に、企業法務・M&A に関する専門的な知見を有する

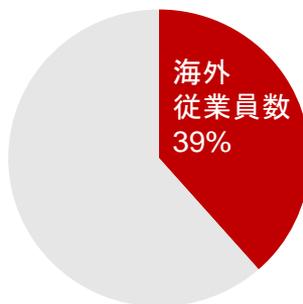
株主構成*1



顧客部門収益*1



グループ従業員数*2



*1 17年3月末時点

*2 16年3月末時点



- **Tarisa Watanagase**
(タリサ・ワタナゲス)
 - ✓ 元 タイ銀行総裁
 - ✓ The Siam Cement Public Company Limited 社外取締役
- **経歴**
 - ✓ セントラル・バンカーとして30年超の経験
 - ✓ 元中央銀行総裁としての、金融・経済に関する専門的な知見を有する

損益サマリー

【連結】

業務純益

- 海外の預貸金・手数料収益が堅調推移も、金利低下を受けた国内預貸金収益の減少や、運用商品販売の低迷、債券関係損益の減少に為替影響も加わり、業務粗利益は減少
- 営業費は為替影響もあり略不変
- 業務純益は1,396億円減少の14,182億円

与信関係費用総額*1

- 貸倒引当金繰入額の減少を主因に費用減少

株式等関係損益

- 政策保有株式の売却進捗により株式等売却損益が増加

持分法による投資損益

- モルガン・スタンレーの業績伸長に加え、その他の関連会社の利益貢献もあり増加

親会社株主純利益

- 以上の結果、249億円減益の9,264億円

〈連結P/L〉 (単位:億円)

	15年度	16年度	増減
1 業務粗利益(信託勘定償却前)	41,432	40,118	▲ 1,313
2 資金利益	21,135	20,244	▲ 890
3 信託報酬+役務取引等利益	14,376	14,505	129
4 特定取引利益+その他業務利益	5,920	5,367	▲ 552
5 うち国債等債券関係損益	1,329	568	▲ 760
6 営業費(▲)	25,852	25,935	82
7 業務純益	15,579	14,182	▲ 1,396
8 与信関係費用総額	▲ 2,551	▲ 1,553	997
9 株式等関係損益	883	1,249	366
10 株式等売却損益	1,136	1,274	138
11 株式等償却	▲ 253	▲ 25	228
12 持分法による投資損益	2,304	2,444	140
13 その他の臨時損益	▲ 820	▲ 2,714	▲ 1,894
14 経常利益	15,394	13,607	▲ 1,787
15 特別損益	▲ 407	▲ 575	▲ 168
16 法人税等合計	▲ 4,602	▲ 3,421	1,180
17 親会社株主純利益	9,514	9,264	▲ 249
18 1株当たり利益(円)	68.51	68.28	▲ 0.23

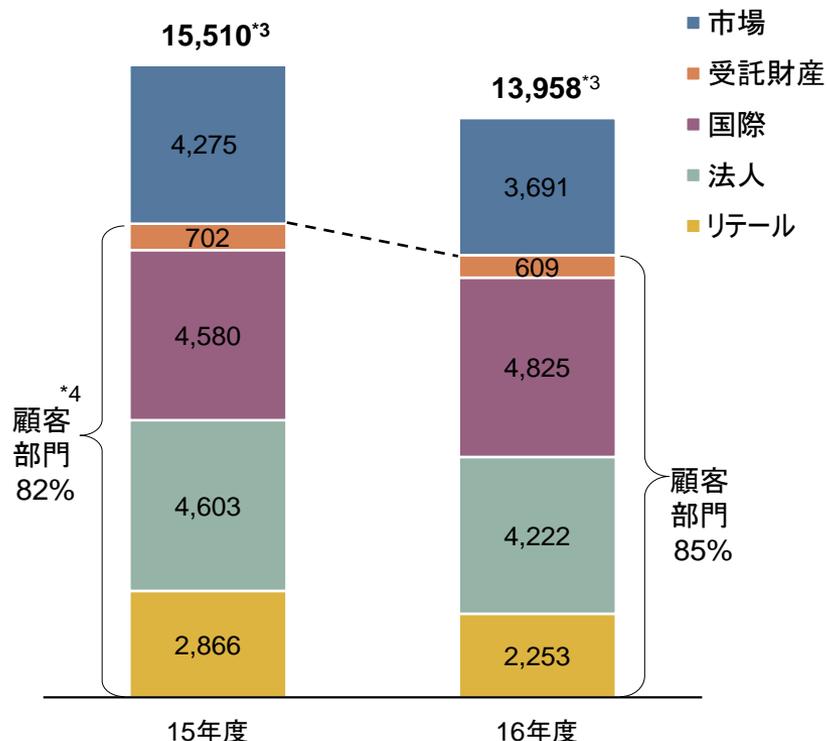
*1 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

事業本部別業績概要

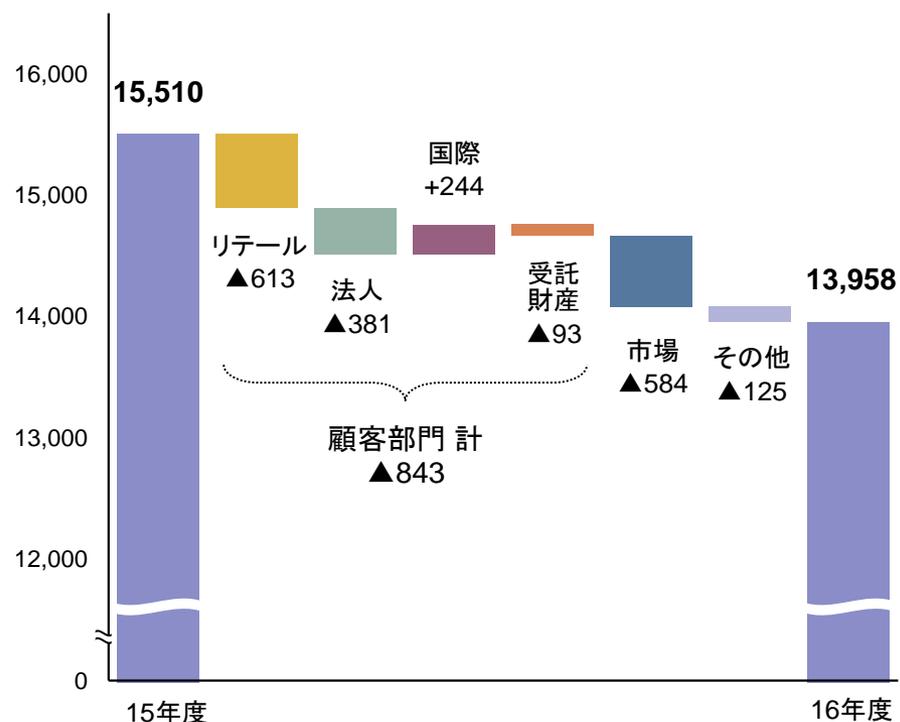
【連結】

- MUFG連結営業純益は1,552億円減少
- 営業純益に占める顧客部門の割合は85%。そのうち、海外対顧収益比率*1 は40%

事業本部別営業純益*2



営業純益増減内訳



*1 海外対顧収益比率＝国際÷顧客部門営業純益

*2 管理ベースの連結業務純益、法人は海外の日系取引を除く

*3 本部・その他(15年度 ▲1,517、16年度 ▲1,642)を含む

*4 顧客部門の割合＝営業純益全体(*3)に占める顧客部門営業純益の割合

貸出金（銀行勘定+信託勘定）

- 為替影響もあり、国内法人貸出および海外貸出が増加し、16年9月末比増加

有価証券

- 外国債券の減少を主因に減少

預金

- 法人等預金の増加を主因に増加

開示債権

- 開示債権残高の減少に加え、総与信が16年9月末比で増加し、開示債権比率は低下

その他有価証券評価益

- 国内株式の評価益が増加も、外国債券および国債の評価益の減少を主因に減少

〈連結B/S〉

（単位:億円）

	17年3月末	16年3月末比	16年9月末比
1 資産の部合計	3,032,974	49,945	96,202
2 貸出金（銀行勘定+信託勘定）	1,092,094	▲46,974	41,916
3 貸出金（銀行勘定）	1,090,052	▲47,510	41,603
4 うち住宅ローン ^{*1}	157,202	1,495	823
5 うち国内法人貸出 ^{*1*2}	442,974	4,929	8,930
6 うち海外貸出 ^{*3}	434,186	3,731	44,233
7 有価証券（銀行勘定）	594,388	▲105,549	▲54,695
8 うち国内株式	59,809	4,074	6,551
9 うち国債	251,115	▲32,455	▲4,042
10 うち外国債券	191,298	▲87,539	▲66,430
11 負債の部合計	2,866,390	57,229	94,634
12 預金	1,707,302	97,651	91,051
13 うち個人預金（国内店）	730,933	20,246	18,250
14 純資産の部合計	166,583	▲7,283	1,568
15 金融再生法開示債権 ^{*1}	11,732	▲1,337	▲402
16 開示債権比率 ^{*1}	1.11%	▲0.08%	▲0.07%
17 その他有価証券評価損益	31,390	▲3,462	▲2,699

*1 2行合算+信託勘定 *2 政府等向け貸出除き

*3 海外支店+MUAH+Krungsri+BTMU（中国）+BTMU（マレーシア）+MUFGバンク（ヨーロッパ）

貸出金・預金

【連結】

貸出金残高*1 109.2兆円

(16年9月末比+4.1兆円)

<16年9月末比増減の主要因>

- 住宅ローン +0.0兆円
- 国内法人貸出*2 +0.8兆円
(除く為替影響) (+0.1兆円)
- 政府等向け貸出 ▲1.3兆円
- 海外貸出*3 +4.4兆円
(除く為替影響) (+0.3兆円)

*1 銀行勘定+信託勘定 *2 政府等向け貸出を除く、外貨建貸出を含む

*3 海外支店+MUAH+Krungsri+BTMU(中国)+BTMU(マレーシア)
+MUFG/バンク(ヨーロッパ)

預金残高 170.7兆円

(16年9月末比+9.1兆円)

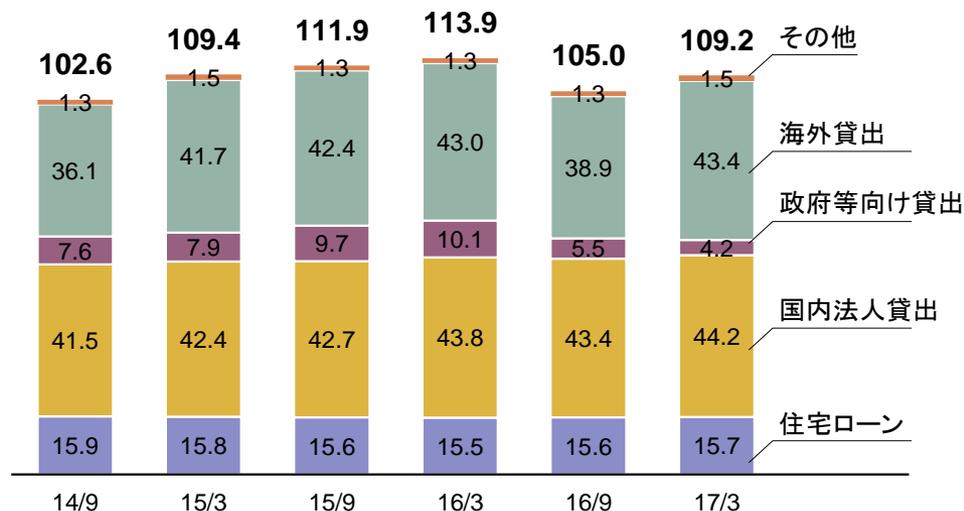
<16年9月末比増減の主要因>

- 個人預金 +1.8兆円
- 法人等預金 +4.7兆円
- 海外店その他 +2.5兆円
(除く為替影響) (▲1.1兆円*4)

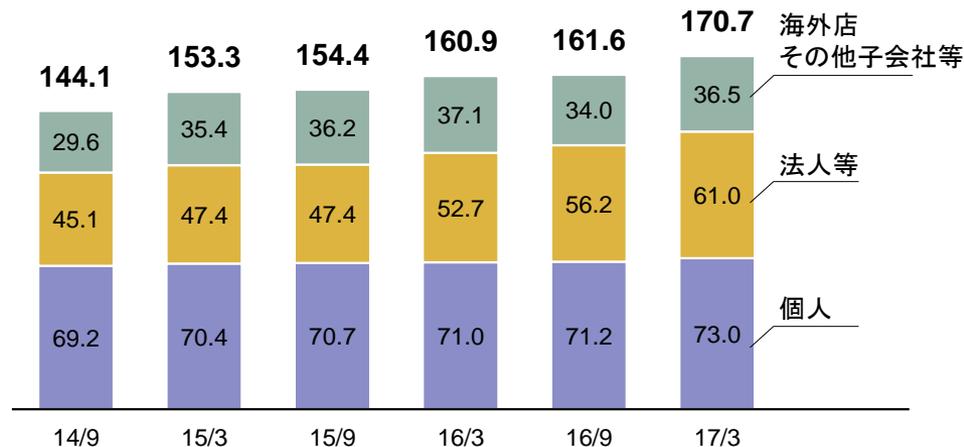
*4 16年度下期の海外顧客性預金は上期比+2.0兆円

(国際事業本部の顧客性預金、管理ベースの平均残高)

(兆円) 【貸出金(末残)】



(兆円) 【預金(末残)】

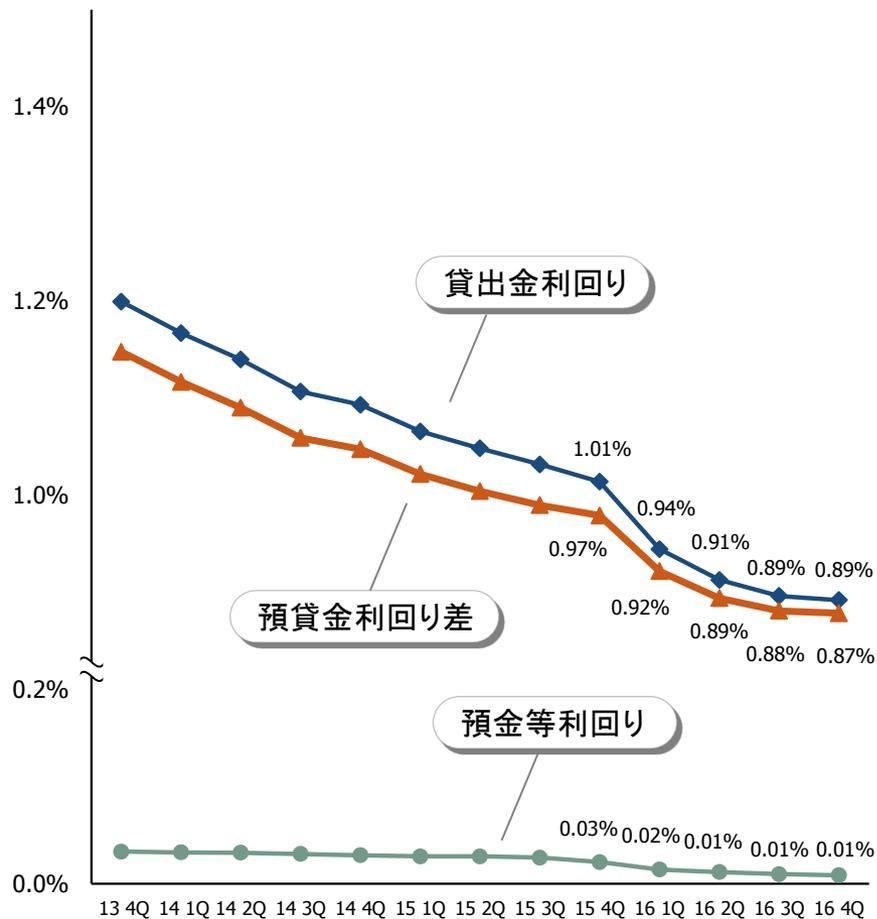


国内預貸金利回り

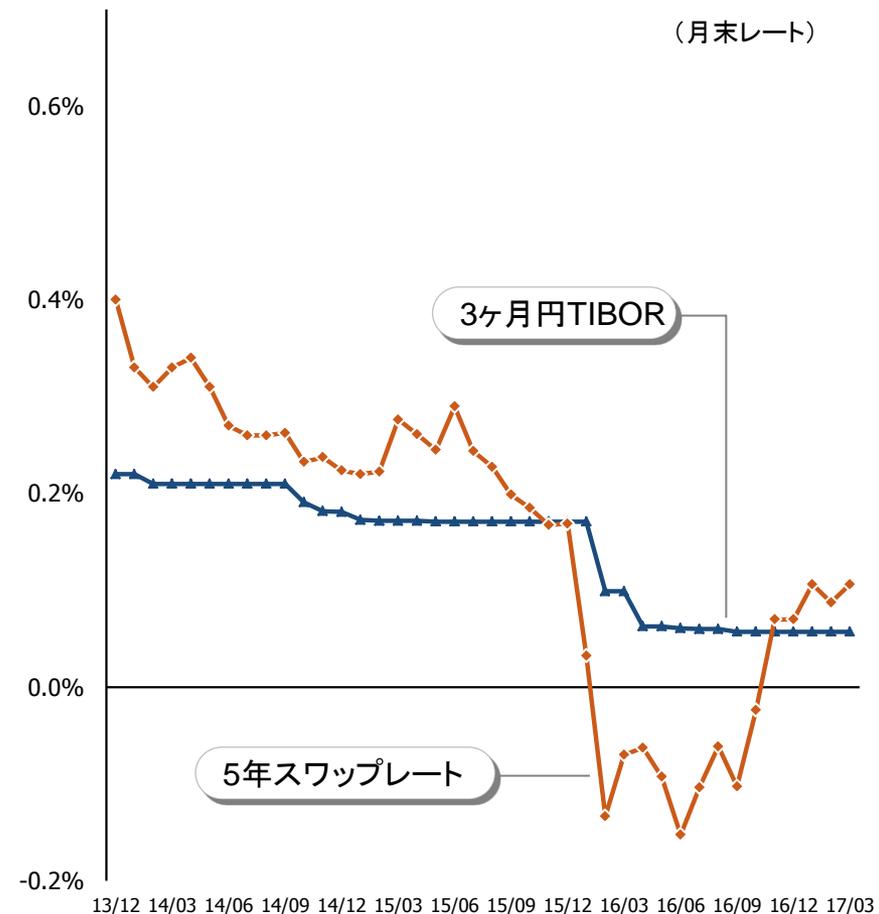
【2行合算】

- 16年度4Qの国内預貸金利回り差(政府等向け貸出除き)は、市場金利低下等の影響を受けた貸出金利回りの低下により、16年度3Q比で若干の縮小

国内預貸金利回りの推移(政府等向け貸出除き)



(ご参考)市場金利の推移



(出典: Bloomberg)

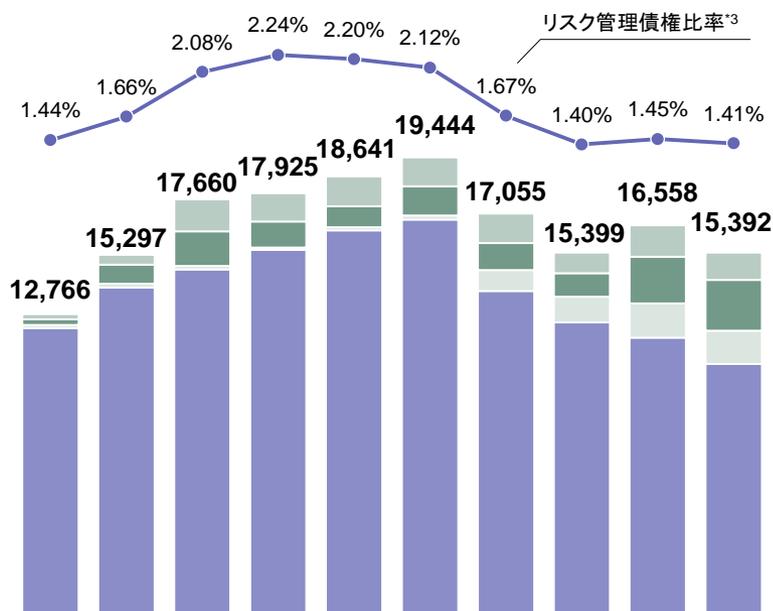
貸出資産の状況

【連結】

- リスク管理債権比率は16年3月末比0.04%低下し1.41%
- 与信関係費用総額は1,553億円の費用計上(2行合算は479億円の費用計上)

リスク管理債権合計*1

(億円)



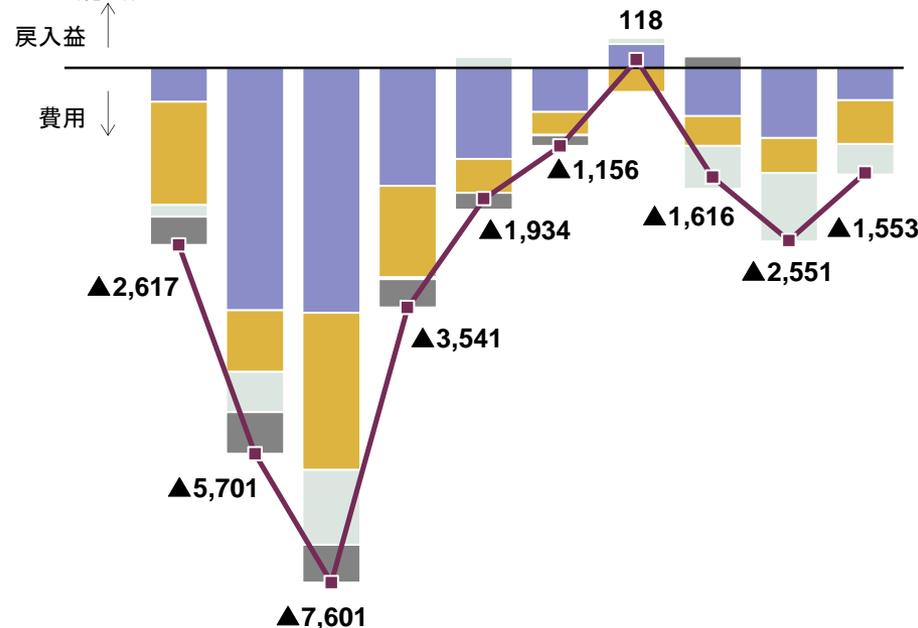
[内訳]

	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3
EMEA ^{*2}	212	426	1,363	1,212	1,272	1,220	1,263	882	1,339	1,160
米州 ^{*2}	248	812	1,473	1,103	892	1,250	1,149	1,007	1,994	2,160
アジア	131	154	144	94	144	170	890	1,088	1,453	1,423
国内	12,173	13,905	14,679	15,515	16,332	16,803	13,752	12,420	11,771	10,647

*1 銀行法に基づくリスク管理債権、地域は債務者の所在地による区分
 *2 EMEA(欧州、中近東他)、米州の12/3期以前は、その他、アメリカとして開示した計数を表示
 *3 リスク管理債権合計÷貸出金残高(銀行勘定、未残)

与信関係費用総額

(億円)



[内訳]

	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16
2行合算	▲501	▲3,578	▲3,616	▲1,742	▲1,345	▲653	351	▲711	▲1,037	▲479
CF ^{*4}	▲1,521	▲910	▲2,322	▲1,350	▲501	▲337	▲357	▲441	▲516	▲645
海外 ^{*5}	▲178	▲597	▲1,106	▲27	161	▲8	92	▲632	▲1,008	▲450
その他 ^{*6}	▲415	▲615	▲557	▲421	▲249	▲156	32	169	10	21

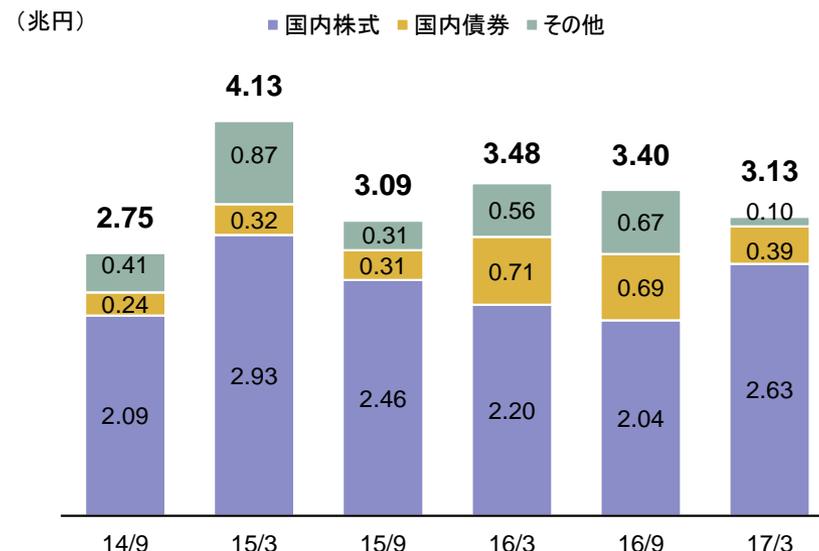
*4 MUニコスとアコム連結ベース合算 *5 BTMU、MUTB海外連結子会社の合算
 *6 その他子会社および連結調整等

その他有価証券(時価あり)の内訳

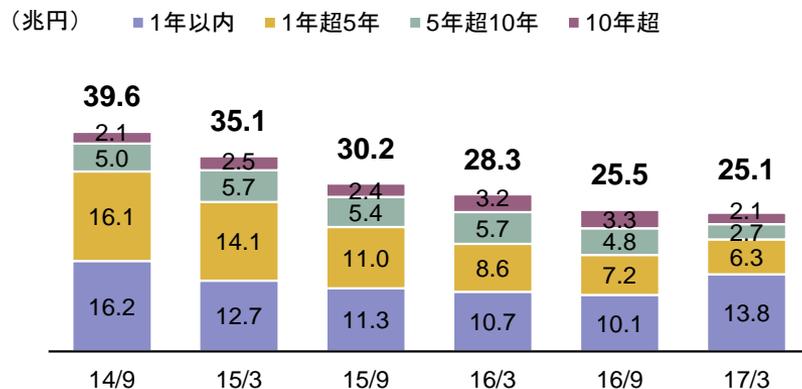
(億円)

	17年3月末残高		評価損益	
		16/9末比		16/9末比
1 合計	548,131	▲59,486	31,390	▲2,699
2 国内株式	51,646	5,397	26,351	5,926
3 国内債券	276,888	▲3,663	3,991	▲2,960
4 国債	240,106	▲4,042	3,510	▲2,610
5 その他	219,596	▲61,220	1,047	▲5,665
6 外国株式	1,828	382	498	322
7 外国債券	179,173	▲67,923	▲84	▲6,260
8 その他	38,595	6,320	633	272

その他有価証券評価損益の推移

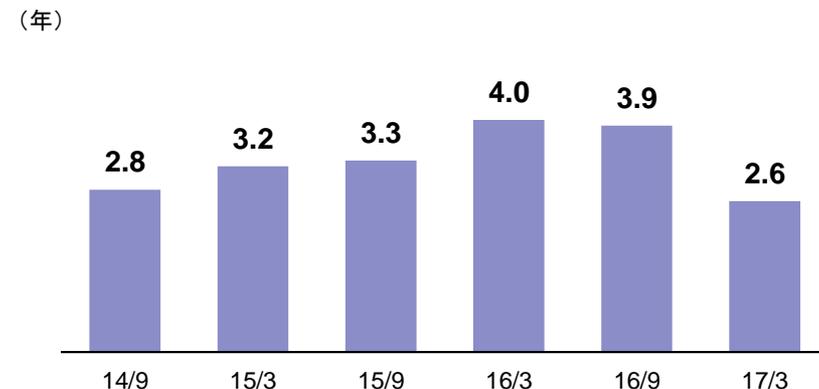


国債の残存期間別残高(2行合算)*1



*1 その他有価証券および満期保有目的の国債

デュレーション(国債のみ・2行合算)*2



*2 その他有価証券

自己資本の状況

【連結】

自己資本額

- 利益剰余金増加、その他の包括利益累計額の増加および劣後債務の調達等により、総自己資本は6,517億円増加
- 普通株式等Tier1資本は5,744億円増加

リスクアセット

- 円安影響や株価上昇による信用リスクの増加を主因として、8兆7,801億円増加

普通株式等Tier1比率

- 完全実施ベース^{*1} : 11.9%
- 同上(有価証券含み益除き) : 9.8%

レバレッジ比率

- 段階実施ベース : 4.81%

*1 19年3月末に適用される規制に基づく試算値

(単位:億円)

	16年9月末	17年3月末	16年9月末比
1 普通株式等Tier1比率	12.20%	11.76%	▲0.43%
2 Tier1比率	13.50%	13.36%	▲0.13%
3 総自己資本比率	16.56%	15.85%	▲0.70%
4 普通株式等Tier1資本	128,394	134,138	5,744
5 うち利益剰余金	89,650	92,785	3,134
6 うちその他の包括利益累計額	16,956	23,691	6,734
7 うち調整項目の額(のれん等)	▲10,940	▲13,632	▲2,692
8 その他Tier1資本	13,660	18,186	4,525
9 うち優先出資証券・劣後債務	13,875	16,502	2,627
10 うち為替換算調整勘定	36	1,116	1,080
11 Tier1資本	142,055	152,324	10,269
12 Tier2資本	32,188	28,436	▲3,751
13 うち劣後債務	21,979	21,326	▲653
14 うちその他有価証券含み益	6,219	2,778	▲3,441
15 総自己資本(Tier1+Tier2)	174,243	180,761	6,517
16 リスクアセット	1,052,062	1,139,863	87,801
17 信用リスク	882,992	969,063	86,071
18 マーケットリスク	18,989	21,357	2,368
19 オペレーショナルリスク	69,342	67,345	▲1,997
20 フロア調整	80,737	82,097	1,359

2017年度業績目標

【連結・単体】

- 2017年度の親会社株主純利益目標は9,500億円

(単位:億円)

〈連結〉	2016年度		2017年度	
	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期	通期
1 与信関係費用総額	▲ 576	▲ 1,553	▲ 700	▲ 1,600
2 経常利益	7,948	13,607	6,700	13,900
3 親会社株主純利益	4,905	9,264	4,400	9,500

〈三菱東京UFJ銀行単体〉

4 業務純益 一般貸倒引当金繰入前	4,170	6,669	3,000	5,800
5 与信関係費用総額	▲ 47	▲ 254	▲ 200	▲ 300
6 経常利益	4,102	6,322	2,800	5,700
7 当期純利益	3,230	4,814	2,000	4,200

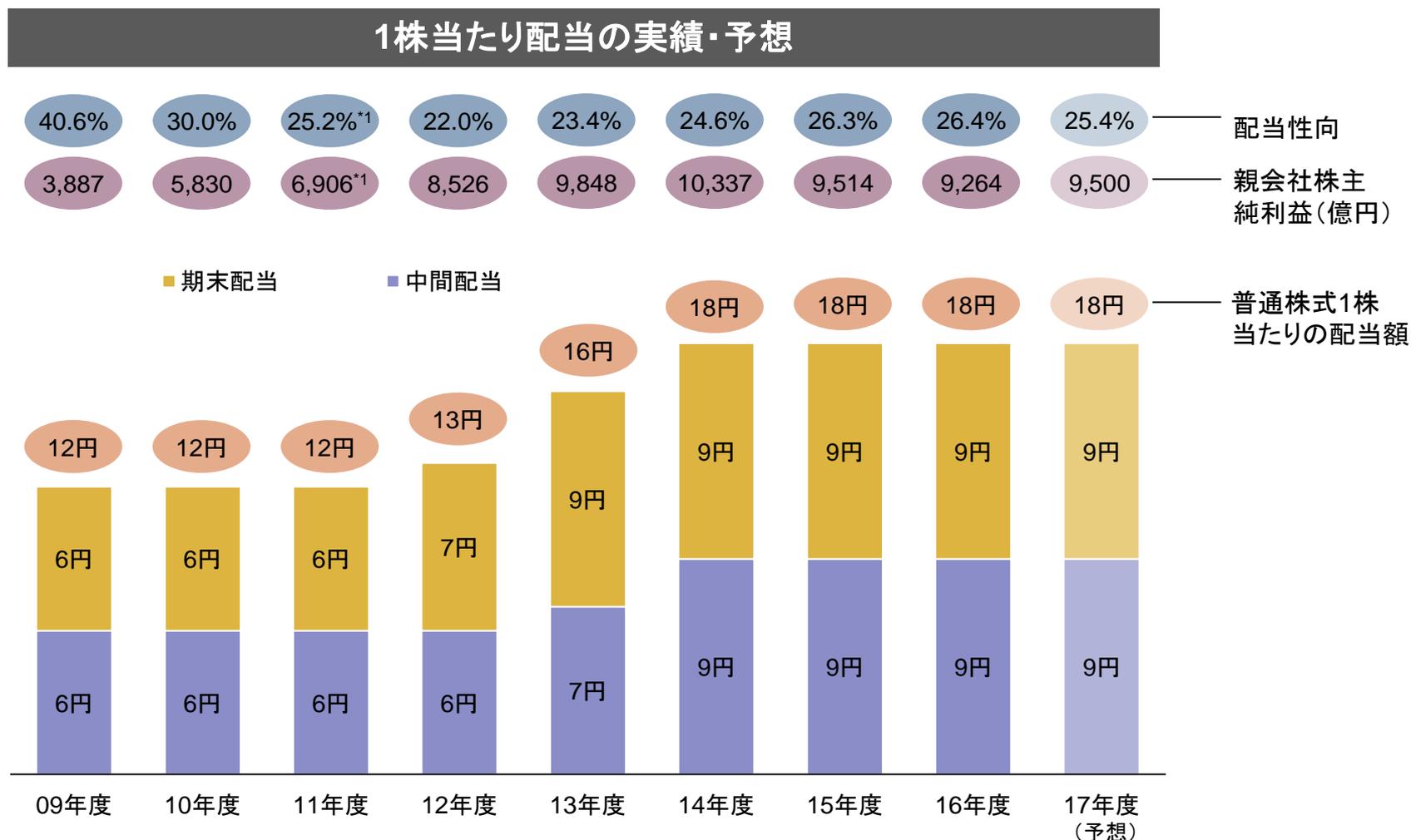
〈三菱UFJ信託銀行単体〉

8 業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	927	1,814	950	1,750
9 与信関係費用総額	17	▲ 225	▲ 50	▲ 100
10 経常利益	1,055	1,644	1,000	1,750
11 当期純利益	757	1,202	750	1,300

配当金予想

【連結】

- 2016年度の普通株式1株当たりの配当は18円
- 2017年度の普通株式1株当たりの配当は18円を予想



*1 11年度はモルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれんを除く

自己株式取得の概要および自己株式消却の方針

【連結】

- 株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得および消却を決議

自己株式の取得および消却の概要

	14年度	15年度	16年度	17年度上期
取得した株式の種類	当社普通株式	当社普通株式	当社普通株式	当社普通株式
取得価額の総額	約1,000億円	約2,000億円 (約1,000億円×2回)	約2,000億円 (約1,000億円×2回)	1,000億円(上限)
取得した株式の総数	約1億4,859万株	約2億3,285万株	約3億3,285万株	2億株(上限) 全株消却予定

(ご参考)2017年4月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く) : 13,462,290,580株
自己株式数 : 706,563,240株

(ご参考)	14年度	15年度	16年度
総還元率	34.2%	47.2%	47.9%

自己株式消却の方針

保有する自己株式の上限を、発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は、原則として消却する